

大学教育における人材育成機能強化について

平成26年10月3日
環 境 県 民 局

1 高度人材の育成検討について

第3回広島県経済財政会議(H25.7.16)

協議テーマ⑥ 「大学のあり方」

【目指すべき姿】

グローバル化の進展や本格的な少子高齢・人口減少社会の到来を踏まえ、今後の社会経済環境の変化を見据えつつ、広島県の大学において『広島、日本、世界に貢献する高度な人材※』を持続的に輩出する教育環境を構築する。

※高度な人材：グローバル人材など、産業界や地域社会等が求める高度な能力や資質を有する人材

【論点】

広島からグローバル人材などの高度な人材を輩出していくために大学としてどのような取組が必要か。

【仮説】

- 本県の大学においても、国際教養教育を充実・強化することで、高度な人材を継続的に輩出できるのではないか。
- 国際教養教育を充実・強化するためには、海外留学を義務づけることや、留学生を積極的に受け入れることなどにより、大学における教育環境のグローバル化が図れるのではないか。
- 海外留学や留学生受入の促進も含め、国際的に評価される教育を実施するためには、学長のリーダーシップにより果敢に改革が進められるよう、大学のガバナンス機能を強化することが必要ではないか。
- また、こうした教育は、県内大学が連携・共同してリソースの確保等を行うことにより可能となるのではないか。

■経済財政会議における主な意見■

【大学における改革の出発点について】

- まずは、大学と広島の産業界がちゃんと会合をもって、どんな人材がほしいのかということを押さえるべき。
- 企業の成長ステージによって、個々の企業の成長戦略も必要な人材に対するニーズも異なるので、まずは企業のニーズを調査すべき。

【大学教育のグローバル化について】

- 国際教養よりもグローバルな専門教育にコンセプトを置いて、海外留学を義務付ける方が良い。
- 日本文化や考え方、マネジメントの仕方などを県立大学で学ばせることのできる学部があれば、県内企業も助かるのではないかと。

【大学のガバナンスのあり方について】

- 複数大学の共同でやるよりも、県立大学法人の傘下に新しい少人数制の大学を作り、学長はやる気のある人を引っ張ってきて、教員の採用も任せるといったやり方の方が成功するのではないかと。
- 学長のリーダーシップについて、まずは県立大学を徹底的に強化してはどうか。
- ガバナンスが制度的に確立されているとは思わない。大学連携でというのは、やめた方がよい。
- 海外の大学は、学長に対して、大学OBや企業経営者のボードコミティが口を出すため、ガバナンスが効いてくる。大学法人の理事長と学長を分離する仕組みなども活用し、産業界が金も出すが口も出す仕組みにしないといけない。

【その他】

- 今後、少子化で県内の大学が淘汰されていくのは間違いないので、海外のメジャーな大学を誘致してはどうか。県立大学の土地等を無償提供してスタンフォード大学などを誘致して、国内外から学生を集めれば、様々な課題も解決でき、一石何鳥にもなるのではないかと。

平成26年度の取組状況

大学の教育プログラムに精通した教務関係者において、広島の大
学から社会に貢献する高度な人材を継続的に輩出するため、必要
となる教育環境の構築に向けた検討を行っている。

広島県高度人材育成検討会（平成26年5月設置）

【検討事項】

○高度な人材の育成に必要な教育プログラム

育成を目指す人材像を明らかにした上で、必要な教育内容等の検討

○教育プログラムの実現に向けた最適な手段(枠組み)等

プログラムを継続的かつ円滑に実施するための管理運営体制等の検討

【委員構成】 事務局：県学事課

広島大学, 広島市立大学, 県立広島大学の教務関係者 計6名

※産業界からのニーズ把握は、検討状況を踏まえ、適宜、企業や経済団体等
から意見聴取などを実施

また、オブザーバー(高等教育に関する有識者等)から意見聴取などを実施

【H26日程】 H26.10現在

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
検討会 設置 先進地調査	(随時開催)	とりまとめ (随時開催)	まとめ 企業ヒアリング

【検討の進め方】

【ステップ1】 育成を目指す人材像(高度人材)を設定し、「育成する能力(コンピテンシー)」の検討

⇒ あるべきプログラムの「到達目標」の整理

【ステップ2】 高度人材の育成に必要な「あるべき教育プログラム」の検討

⇒ あるべきプログラムの構成, 内容, 必要な教育環境の整理

⇒ 具体的な実施方法等の整理

検討項目(想定)

- プログラム構成 : 例: 共通基盤教育+専門教育※+実践教育
※専門教育の取扱いは別途整理が必要
- プログラム内容 : 例: 共通基盤教育(共通教育(言語科目, 教養科目))+基盤教育(リーダーシップ科目等)
例: 実践教育(実務家による講義, インターンシップ, 海外留学等)
- 必要な教育環境: 例: 少人数教育, 留学生とのルームシェア, アクティブラーニング, 反転授業, 単位の厳格化
- 実施方法等 : 育成期間, 学生選抜方法(受講要件, 選抜方法等) 等

【ステップ3】 育成規模(定員等)を想定した上で、「最適な手段(枠組み)等」の検討

検討項目(想定)

- 運営形態・体制 : 実施形態(例: 共同実施, 単位互換), 管理運営・実施体制(組織, 専任教員, 施設, 必要経費等), 産業界・行政の役割と支援策(例: 講師派遣, インターンシップ受入等)
- 実現に向けた制度的・実務的な課題等の抽出, 行程表(ロードマップ)の作成

【ステップ4】 実現に向けた当面の取組の検討

検討項目(想定)

- 早期に着手すべき取組や先行して実施する必要のある取組
- 実現に向けて抽出した課題等をクリアするための方策等の検討・実施, 関係者との協議・調整

【ステップ1】 育成を目指す人材像及び育成する能力

■育成を目指す人材像(高度人材)■

先行きが不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材

■育成する能力(コンピテンシー)■

- ① 幅広い教養と高い倫理観を持ち、グローバル社会に貢献するリーダーとしての能力を身に付けている。
- ② 個人や社会の多様性(ダイバーシティ)を尊重し、協働して未知の課題に積極的に立ち向かうチャレンジ精神を身に付けている。
- ③ どのような状況下においても、社会において新たな価値の創造を主導できるタフで粘り強い精神力を身に付けている。

【ステップ2】 高度人材の育成に必要な「あるべき教育プログラム」

■教育プログラムの内容■

共通・基盤教育		実践教育
<p>★ グローバル社会で共通する語学力や表現力を身に付けるための教育</p> <p><語学力> ○実践的な英語 ○英語プラスワンの語学 <表現力> ○各種スキル (ディベート、プレゼンテーション等)</p>	<p>★ 社会で活躍する基盤となる思考や理論を身に付けるための教育</p> <p><人間力> ○モチベーション・コントロール ○クリティカル・シンキング ○リーダーシップ力 ○プロジェクトマネジメント</p>	<p>★ 実社会における生きた教材等を活用したリアルな体験や海外などの価値観の異なる環境を経験する場の提供</p> <p><実践力・行動力> ○企業提案型ワークショップ ○地域滞在型フィールドワーク ○海外大学生との合同演習 ○ボランティア活動(国内外) ○海外留学 ○インターンシップ(国内外)</p>
<p>★ 各分野の基本となる考え方など、基礎的な素養を修得するための教育</p> <p><教養力> ○高度人材に必要な教養科目 例: 哲学, 倫理学, 論理学, 心理学, 宗教学, 歴史学, 文化人類学, 言語学 等</p>	<p>★ 広島の特徴を生かし、世界にアピールできる教養を身に付けるための教育</p> <p><広島力> ○ 広島の歴史, 芸術, 食文化, スポーツ</p>	<p>※著名な講師の招聘, 企業等の第一線で活躍する実務家による講義等</p>

■教育環境■

- 少人数によるアクティブ・ラーニング
(学生の自主的な学びを引き出す環境の確保)
- ICTを活用した反転授業
(学生の知識習得の促進や学習時間の確保)
- チューターによる個別指導
(学生の能力を最大限引き出し・伸ばす環境の確保)
- 学生に対するインセンティブ
例: 海外留学等への支援, 多様なインターンシップ先の確保

■実施方法等■

- 〔育成時期・期間〕**
- 学士教育課程(実質3年程度)
- 〔学生選抜方法〕**
- 戦略的な選抜
(学力のみでなく、意欲や熱意を持つ志の高い学生を選抜)
- 〔その他〕**
- 産業界等との連携・協力
例: 実務家講師の派遣, 海外インターンシップの受入
 - 外部資源の活用
例: 大学教育では実施困難な実践的なスキル講座

2 経営専門職大学院(MBA)の設置検討について

検討中のため、未確定

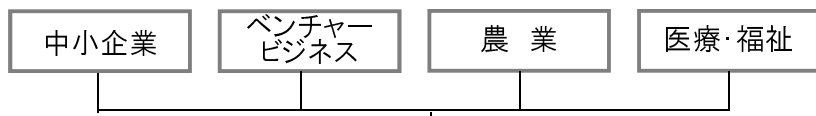
県立広島大学において、中堅・中小企業など県内産業を支える実践力のある経営人材を育成するための経営専門職大学院(MBA)の設置に向けた検討を行っている。

【コンセプト】

- 地域の抱える諸問題に即応し、グローバルな視点で新たなビジネスフロンティアを創造するプロフェッショナル人材を育成
- 地域が抱える経済・産業の主要な課題のうち、「中小企業」「ベンチャービジネス」「農業」「医療・福祉」に焦点
- 人間文化、経営情報、保健福祉、生命環境の4分野で培われてきた大学の教育研究資源を有効活用し、全学横断型社会人マネジメントを実現

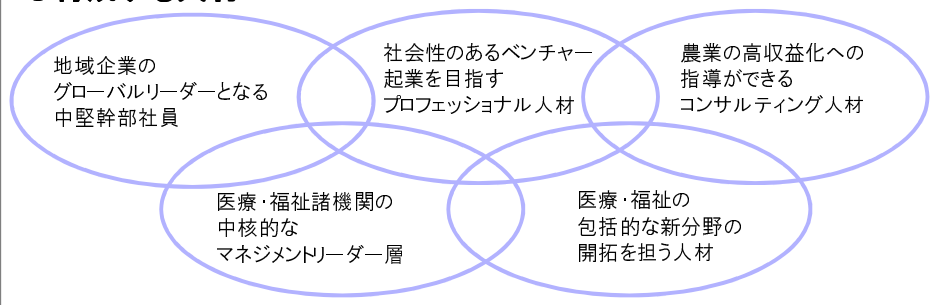
【育成する人材像】

<地域の課題>



課題への対応 マネジメント力の向上

○育成する人材



【教育プログラム等】

教育プログラム体系	学生数, 教員数
ビジネスフロンティア創造専攻 ・地域企業イノベーション ・ベンチャー・社会起業家 ・アグリビジネス ・健康長寿医療マネジメント	入学定員 20~30名 (修業年数2年) 専任教員数 12名程度 (うち実務家教員4名)

【スケジュール】(予定)

H25	H26	H27	H28
← 経営人材育成プログラム* →			
	現在, 検討中 設置計画, 教員構成, 教育課程 等	3月 認可 申請	8月 設置 認可
		入試	4月 開設

※経営人材育成プログラム

平成25年度から実践力のある経営人材などの育成とともに、MBAに対する履修意欲の喚起やニーズ把握などを目的としたプログラムを実施している。

項目	目的
マネジメント特別講座	MBA履修意欲の喚起に向けた著名人や経営トップ等によるセミナー
マネジメント基礎講座 (経営戦略基礎プログラム)	経営戦略の基礎となる思考力や演習による課題解決手法等を学ぶ講座
マネジメント実務講座	イノベーション技術経営やマーケティング実践など、実践的な手法等を学ぶ講座